

Theme 6『建設産業の経営財務分析』

はじめに

2011年3月に発生した東日本大震災からの復旧・復興需要、東京オリンピック・パラリンピック関連投資、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等による政府建設投資の増加、及びリーマンショックから徐々に立ち直りつつあった民間建設投資が緩やかな回復基調に乗ったことで、長期にわたって続いた建設投資の低迷は、名目値ベースで2010年度を底に回復に転じた。

近年においては、新型コロナウイルスの影響により民間建設投資に一時弱さがみられたものの、社会経済活動の正常化による回復がみられた。また、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等による公共事業関係費に係る予算確保もあり、全体として建設投資は底堅く推移している。一方、世界的な物価高騰に伴う資材価格や人件費等の建設コストの上昇により、建設会社の収益に影響が及び始めている。

1.では2013～2023年度を対象に主要建設会社40社の決算を分析し、2.では民間金融機関の貸出動向等を分析し、建設会社を取り巻く経営環境の現状について考察する。

1. 主要建設会社40社の決算分析

本項では、各社の有価証券報告書等から判明する2013～2022年度の年度末及び2014～2023年度第2四半期の決算データを用い、以下の分析対象会社の決算内容を分析した¹。なお、分析対象会社の一部は12月期決算である。

(1) 分析対象会社

分析対象会社は、全国的に事業展開している総合建設会社のうち以下の3つの要件に該当し、過去3年間（2020～2022年度）の連結売上高平均が上位の40社とした。

- ①建築一式・土木一式の売上高が恒常的に5割を超えていること
- ②会社更生法、民事再生法等の倒産関連法規の適用を受けていないこと
- ③決算関係の開示情報が限定されていないこと

¹ 一部の分析項目については、開示が限定されている会社もあるため、対象会社が40社に満たないものがある。分析は、連結数値（不明な会社については単体数値）を採用している。ただし、受注高については、単体数値（不明な会社については連結数値）を採用している。

(階層分類)

抽出した40社を、過去3年間の連結売上高規模別に、図表1のとおり「大手」「準大手」「中堅」の3つの階層に分類した。

図表1 過去3年間の平均売上高（連結）の規模別階層分類

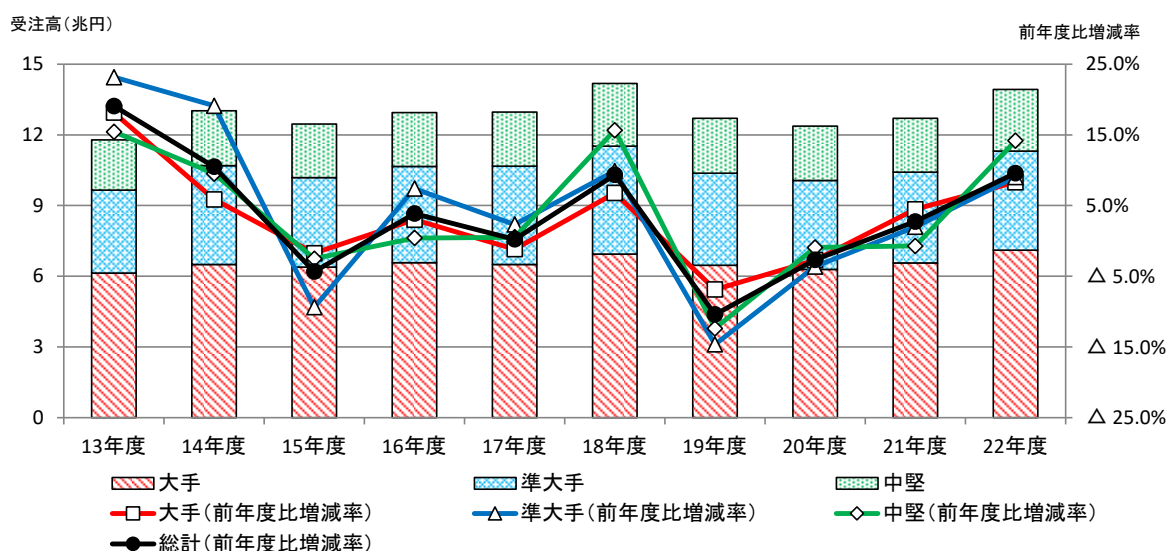
単位:億円			単位:億円		
階層	企業名	平均売上高	階層	企業名	平均売上高
大手 (5社)	鹿島建設	21,262	中堅 (24社)	東亜建設工業	2,077
	大林組	18,912		福田組	1,733
	清水建設	16,244		鉄建建設	1,648
	大成建設	15,554		東洋建設	1,646
	竹中工務店	12,912		大豊建設	1,581
準大手 (11社)	長谷エコーポレーション	9,155		浅沼組	1,396
	戸田建設	5,186		東鉄工業	1,241
	五洋建設	4,772		飛島建設	1,203
	インフロニア・ホールディングス	4,642		ピーエス三菱	1,121
	三井住友建設	4,278		ナカノフドー建設	1,090
	熊谷組	4,263		新日本建設	1,075
	安藤・間	3,549		銭高組	1,051
	西松建設	3,333		矢作建設工業	1,036
	高松コンストラクショングループ	2,765		若築建設	877
	東急建設	2,595		松井建設	862
	奥村組	2,375		名工建設	853
				大本組	797
				北野建設	735
				不動テトラ	699
				大末建設	660
				徳倉建設	600
				植木組	485
				第一建設工業	484
				南海辰村建設	415

(注) 竹中工務店、福田組:12月期決算

(2) 受注高（単体）

図表2は、40社総計及び階層別の受注高（単体）とその増減率の推移を示している。直近10年間の受注高を概観すると、東日本大震災の復旧・復興関連の大型案件の増加や国内民間建築需要の高まり、緊急経済対策に伴う公共工事の増加等を背景に、2014年度の受注高は13兆259億円に達した。2015年度は一旦減少に転じたが、2016～2018年度にかけては再び増加に転じ、2018年度は14兆1,834億円と直近10年間では最も高い水準となった。2019年度は建築工事の受注が大幅に減少したため、全階層で減少に転じた。2022年度の受注高は、民間建築工事の回復や「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等に伴う公共事業関係費の確保、また、物価高騰に伴う建設投資額の名目ベースでの増加もあり、前年度比9.6%増の13兆9,219億円となっている。

図表2 2013～2022年度 通期 受注高（単体）の推移



【階層別受注高推移】

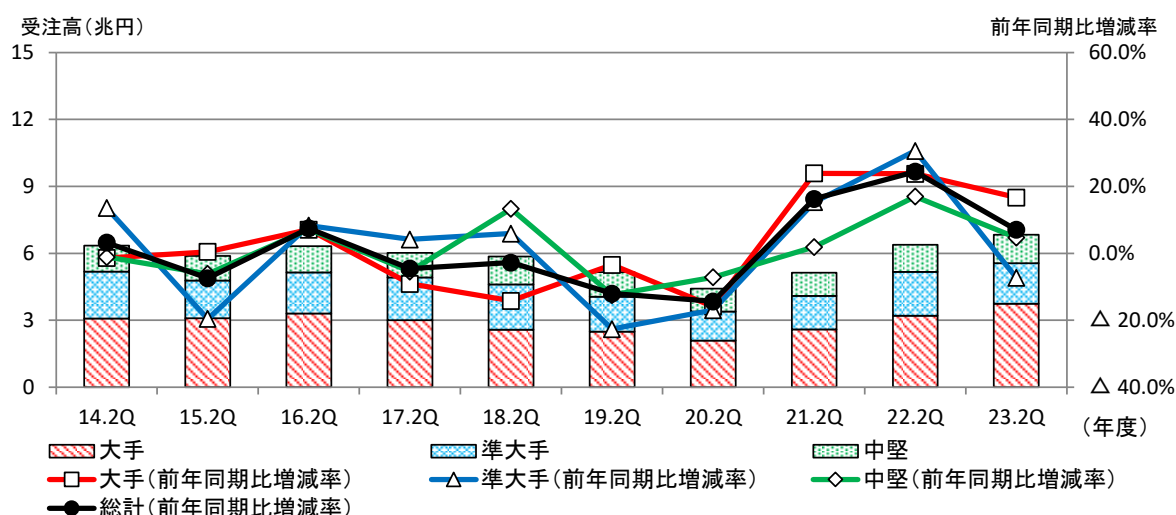
(単位: 百万円)

	大手		準大手		中堅		総計	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
13年度	6,136,098	18.1%	3,520,040	23.2%	2,133,178	15.4%	11,789,316	19.1%
14年度	6,496,573	5.9%	4,193,112	19.1%	2,336,187	9.5%	13,025,872	10.5%
15年度	6,383,505	△ 1.7%	3,799,960	△ 9.4%	2,277,270	△ 2.5%	12,460,735	△ 4.3%
16年度	6,574,680	3.0%	4,081,234	7.4%	2,286,321	0.4%	12,942,235	3.9%
17年度	6,497,325	△ 1.2%	4,176,164	2.3%	2,298,152	0.5%	12,971,641	0.2%
18年度	6,937,005	6.8%	4,588,421	9.9%	2,658,021	15.7%	14,183,447	9.3%
19年度	6,460,135	△ 6.9%	3,916,551	△ 14.6%	2,328,884	△ 12.4%	12,705,570	△ 10.4%
20年度	6,284,091	△ 2.7%	3,774,567	△ 3.6%	2,306,946	△ 0.9%	12,365,604	△ 2.7%
21年度	6,564,904	4.5%	3,849,807	2.0%	2,290,334	△ 0.7%	12,705,045	2.7%
22年度	7,109,731	8.3%	4,197,423	9.0%	2,614,764	14.2%	13,921,918	9.6%

図表3は、40社総計及び階層別の各年度第2四半期の受注高（単体）とその増減率の推移を示している。直近10年間の第2四半期における受注高を概観すると、2014～2018年度の受注高は、6兆円前後で推移した。2017～2020年度にかけては減少が続き、特に2019年度は通期だけでなく第2四半期でも受注高が減少し、東京オリンピック・パラリンピック関連の工事発注が終了した影響とみられる。2020年度の受注高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から建築工事の受注が大幅に落ち込み、4期連続で減少した。2021年度は5年ぶりの増加に転じ、2022年度は、物価高騰等を背景に建築・土木ともに大幅に増加し、2017年度以来となる6兆円台を確保した。

2023年度は、前年度比7.0%増の6兆8,328億円となり、前年度に引き続き6兆円台を確保している。

図表3 2014～2023年度 第2四半期 受注高（単体）の推移



【階層別受注高推移】

(単位: 百万円)

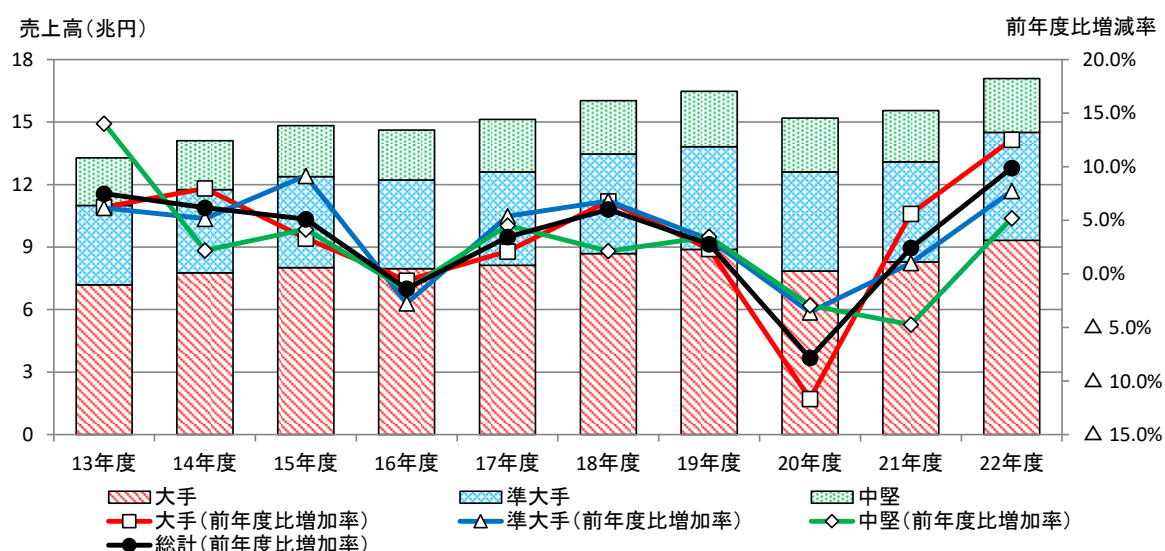
	大手		準大手		中堅		総計	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
14.2Q	3,071,326	△ 1.4%	2,111,783	13.6%	1,165,416	△ 1.1%	6,348,525	3.2%
15.2Q	3,085,029	0.4%	1,697,660	△ 19.6%	1,093,663	△ 6.2%	5,876,352	△ 7.4%
16.2Q	3,303,921	7.1%	1,838,251	8.3%	1,172,557	7.2%	6,314,729	7.5%
17.2Q	3,002,162	△ 9.1%	1,914,399	4.1%	1,108,639	△ 5.5%	6,025,200	△ 4.6%
18.2Q	2,575,538	△ 14.2%	2,027,400	5.9%	1,256,076	13.3%	5,859,014	△ 2.8%
19.2Q	2,486,349	△ 3.5%	1,568,223	△ 22.6%	1,099,393	△ 12.5%	5,153,965	△ 12.0%
20.2Q	2,090,459	△ 15.9%	1,302,078	△ 17.0%	1,020,742	△ 7.2%	4,413,279	△ 14.4%
21.2Q	2,589,810	23.9%	1,501,284	15.3%	1,040,223	1.9%	5,131,317	16.3%
22.2Q	3,205,801	23.8%	1,960,935	30.6%	1,216,575	17.0%	6,383,311	24.4%
23.2Q	3,740,872	16.7%	1,818,475	△ 7.3%	1,273,492	4.7%	6,832,839	7.0%

(3) 売上高（連結）

図表4は、40社総計及び階層別の売上高（連結）とその増減率の推移を示している。直近10年間の売上高を概観すると、東日本大震災からの復旧・復興需要、東京オリンピック・パラリンピック関連投資、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等により売上高はおおむね増加傾向であった。2020年度は、新型コロナウイルスの影響等により、2016年度以来の減収となったものの、2021年度は再び増収に転じた。

2022年度は、前年度比9.9%増の17兆890億円となった。これは、新型コロナウイルスの抑制と経済社会活動の正常化により民間建設投資の回復が進んだことや、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等により公共事業関係費が引き続き堅調に確保されていることが主な要因と考えられる。

図表4 2013～2022年度 通期 売上高（連結）の推移



【階層別売上高推移】

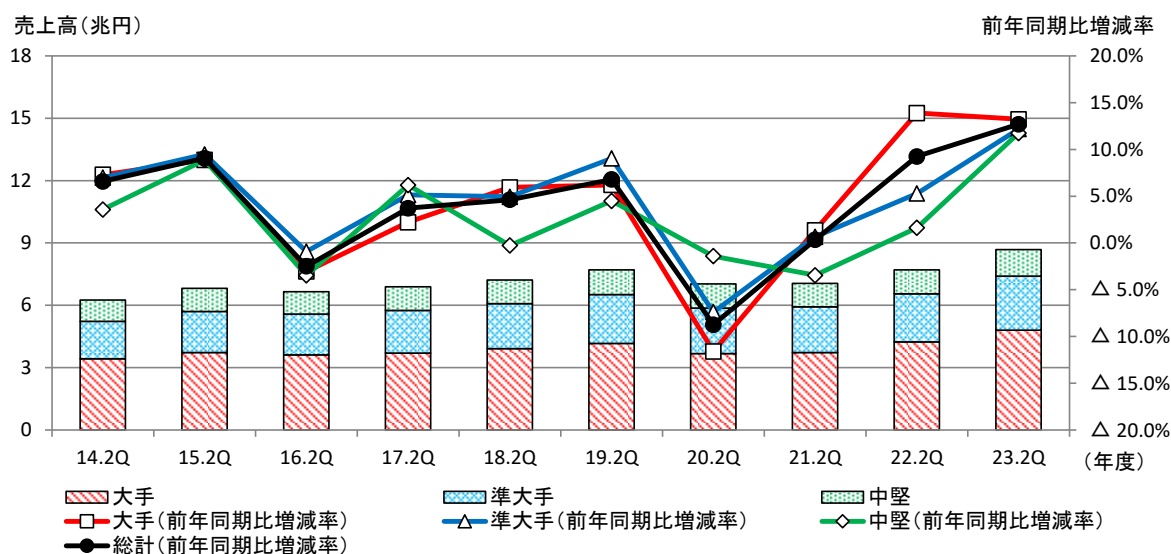
(単位: 百万円)

	大手		準大手		中堅		総計	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
13年度	7,185,954	6.2%	3,807,721	6.2%	2,291,735	14.0%	13,285,410	7.5%
14年度	7,759,415	8.0%	4,004,005	5.2%	2,341,924	2.2%	14,105,344	6.2%
15年度	8,015,718	3.3%	4,370,518	9.2%	2,439,205	4.2%	14,825,441	5.1%
16年度	7,965,775	△ 0.6%	4,250,647	△ 2.7%	2,402,554	△ 1.5%	14,618,976	△ 1.4%
17年度	8,132,163	2.1%	4,479,434	5.4%	2,511,030	4.5%	15,122,627	3.4%
18年度	8,683,418	6.8%	4,784,599	6.8%	2,564,378	2.1%	16,032,395	6.0%
19年度	8,885,480	2.3%	4,938,020	3.2%	2,653,291	3.5%	16,476,791	2.8%
20年度	7,848,441	△ 11.7%	4,761,056	△ 3.6%	2,575,357	△ 2.9%	15,184,854	△ 7.8%
21年度	8,289,210	5.6%	4,809,346	1.0%	2,453,281	△ 4.7%	15,551,837	2.4%
22年度	9,327,403	12.5%	5,181,110	7.7%	2,580,499	5.2%	17,089,012	9.9%

図表5は、40社総計及び階層別の各年度第2四半期の売上高（連結）とその増減率の推移を示している。直近10年間の第2四半期における売上高を概観すると、通期と同様に2019年度までおおむね増加傾向であった売上高は、2020年度に落ち込んだものの、2021年度以降は再び増加傾向となっている。

2023年度第2四半期の売上高は、全階層で増加し、前年同期比12.7%増となった。物価高騰に伴う影響を背景に、売上高も受注高と同様、コロナ禍前を上回り過去10年間で最も高い水準となっている。

図表5 2014～2023年度 第2四半期 売上高（連結）の推移



【階層別売上高推移】

(単位:百万円)

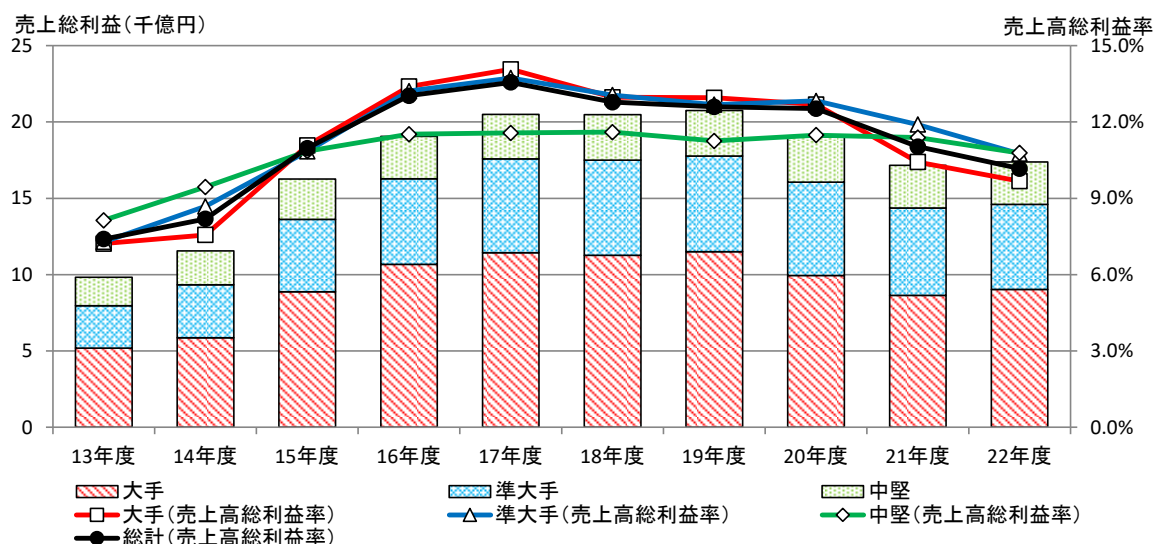
	大手		準大手		中堅		総計	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
14.2Q	3,424,244	7.3%	1,806,947	7.0%	1,020,307	3.6%	6,251,498	6.6%
15.2Q	3,728,777	8.9%	1,978,237	9.5%	1,110,841	8.9%	6,817,855	9.1%
16.2Q	3,615,076	△ 3.0%	1,959,944	△ 0.9%	1,072,327	△ 3.5%	6,647,347	△ 2.5%
17.2Q	3,695,194	2.2%	2,060,710	5.1%	1,138,751	6.2%	6,894,655	3.7%
18.2Q	3,914,678	5.9%	2,162,633	4.9%	1,135,625	△ 0.3%	7,212,936	4.6%
19.2Q	4,157,506	6.2%	2,358,042	9.0%	1,186,605	4.5%	7,702,153	6.8%
20.2Q	3,675,142	△ 11.6%	2,183,741	△ 7.4%	1,169,777	△ 1.4%	7,028,660	△ 8.7%
21.2Q	3,725,093	1.4%	2,197,965	0.7%	1,129,395	△ 3.5%	7,052,453	0.3%
22.2Q	4,242,675	13.9%	2,314,179	5.3%	1,147,597	1.6%	7,704,451	9.2%
23.2Q	4,803,605	13.2%	2,596,258	12.2%	1,282,440	11.8%	8,682,303	12.7%

(4) 売上総利益（連結）

図表6は、40社総計及び階層別の売上総利益（連結）と売上高総利益率の推移を示している。直近10年間の売上総利益を概観すると、2013年度以降は売上高の増加とともに選別受注による受注時採算が向上したことにより、リーマンショックを起因とする採算悪化からの回復がみられ、売上総利益は2017年度まで全階層で増加が続いた。選別受注による受注時採算の確保を徹底してきたことや、手持工事の採算を厳格に見積もりしてきたことが奏功したものと考えられる。

2020～2021年度は減少が続いたものの、2022年度は前年度比1.3%増の1兆7,378億円と増益に転じている。売上高総利益率に着目すると、2018年度以降は低下傾向となっており、資材価格高騰の影響を含め工事の採算性については注視する必要があると考える。

図表6 2013～2022年度 通期 売上総利益（連結）と売上高総利益率の推移



【階層別売上総利益・売上高総利益率推移】

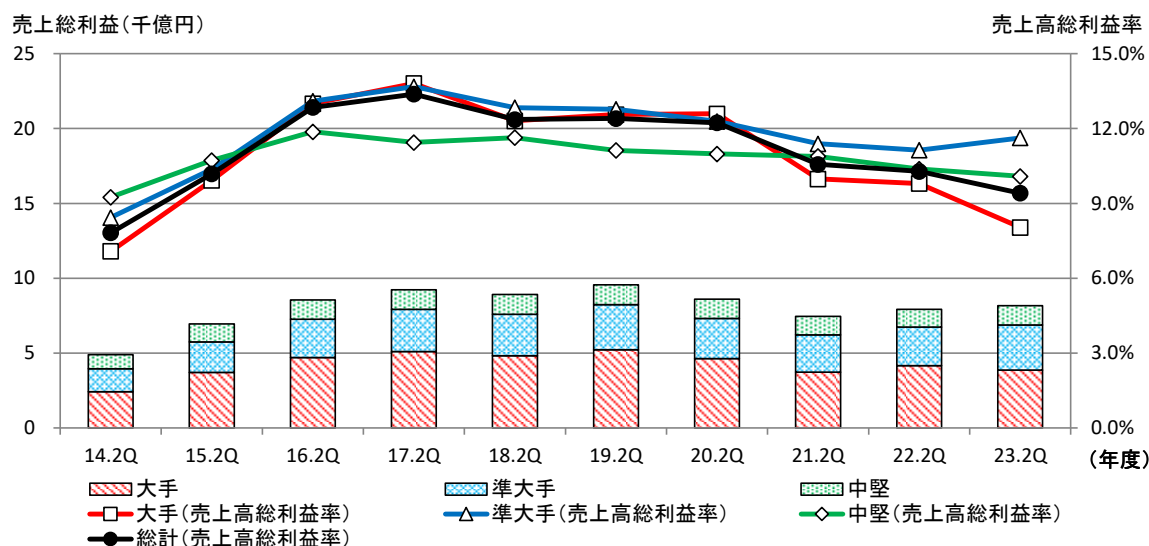
(単位: 百万円)

	大手			準大手			中堅			総計		
	売上総利益		売上高総利益率	売上総利益		売上高総利益率	売上総利益		売上高総利益率	売上総利益		売上高総利益率
	金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率	
13年度	518,731	9.4%	7.2%	277,446	55.0%	7.3%	186,472	32.1%	8.1%	982,649	23.7%	7.4%
14年度	586,587	13.1%	7.6%	347,730	25.3%	8.7%	221,212	18.6%	9.4%	1,155,529	17.6%	8.2%
15年度	887,862	51.4%	11.1%	473,933	36.3%	10.8%	264,725	19.7%	10.9%	1,626,520	40.8%	11.0%
16年度	1,066,870	20.2%	13.4%	561,773	18.5%	13.2%	276,735	4.5%	11.5%	1,905,378	17.1%	13.0%
17年度	1,144,085	7.2%	14.1%	614,936	9.5%	13.7%	290,493	5.0%	11.6%	2,049,514	7.6%	13.6%
18年度	1,126,133	△1.6%	13.0%	624,628	1.6%	13.1%	297,497	2.4%	11.6%	2,048,258	△0.1%	12.8%
19年度	1,150,626	2.2%	12.9%	626,102	0.2%	12.7%	298,545	0.4%	11.3%	2,075,273	1.3%	12.6%
20年度	995,516	△13.5%	12.7%	610,812	△2.4%	12.8%	295,686	△1.0%	11.5%	1,902,014	△8.3%	12.5%
21年度	864,255	△13.2%	10.4%	572,205	△6.3%	11.9%	279,304	△5.5%	11.4%	1,715,764	△9.8%	11.0%
22年度	902,492	4.4%	9.7%	557,106	△2.6%	10.8%	278,193	△0.4%	10.8%	1,737,791	1.3%	10.2%

図表7は、40社総計及び階層別の各年度第2四半期の売上総利益（連結）と売上高総利益率の推移を示している。直近10年間の第2四半期における売上総利益を概観すると、2014～2017年度にかけて、売上総利益は増加傾向で推移している。2020年度は、売上高の減少により、売上総利益は前年同期比△10.0%となった一方で、売上高総利益率は12.2%と前年度までの水準を維持した。2022年度は、売上総利益は前年同期比6.3%増となったものの、資材価格高騰等の影響により売上高総利益率は10.3%へ低下した。

2023年度は、物価高騰や堅調な建設投資を背景とした売上高の増加により、売上総利益は前年同期比3.1%増となった。その一方、売上高総利益率は9.4%と4年連続で低下し、10%を下回っている。

図表7 2014～2023年度 第2四半期 売上総利益（連結）と売上高総利益率の推移



【階層別売上総利益・売上高総利益率推移】

(単位：百万円)

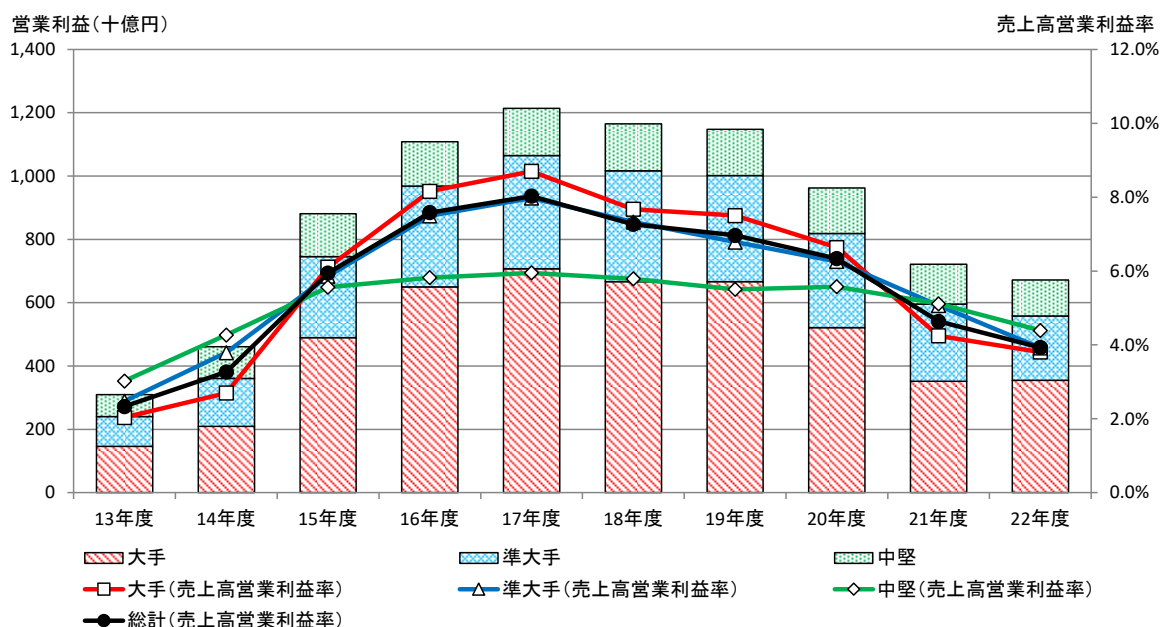
	大手			準大手			中堅			総計		
	売上総利益		売上高総利益率	売上総利益		売上高総利益率	売上総利益		売上高総利益率	売上総利益		売上高総利益率
	金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率	
14.2Q	242,369	5.8%	7.1%	152,409	25.4%	8.4%	94,358	29.9%	9.2%	489,136	15.6%	7.8%
15.2Q	370,053	52.7%	9.9%	205,070	34.6%	10.4%	119,091	26.2%	10.7%	694,214	41.9%	10.2%
16.2Q	470,023	27.0%	13.0%	256,705	25.2%	13.1%	127,275	6.9%	11.9%	854,003	23.0%	12.8%
17.2Q	510,400	8.6%	13.8%	281,865	9.8%	13.7%	130,284	2.4%	11.4%	922,549	8.0%	13.4%
18.2Q	481,853	△ 5.6%	12.3%	277,596	△ 1.5%	12.8%	132,126	1.4%	11.6%	891,575	△ 3.4%	12.4%
19.2Q	522,259	8.4%	12.6%	301,240	8.5%	12.8%	132,014	△ 0.1%	11.1%	955,513	7.2%	12.4%
20.2Q	462,765	△ 11.4%	12.6%	268,354	△ 10.9%	12.3%	128,510	△ 2.7%	11.0%	859,629	△ 10.0%	12.2%
21.2Q	371,821	△ 19.7%	10.0%	250,362	△ 6.7%	11.4%	122,910	△ 4.4%	10.9%	745,093	△ 13.3%	10.6%
22.2Q	415,567	11.8%	9.8%	257,737	2.9%	11.1%	119,085	△ 3.1%	10.4%	792,389	6.3%	10.3%
23.2Q	385,922	△ 7.1%	8.0%	301,872	17.1%	11.6%	129,354	8.6%	10.1%	817,148	3.1%	9.4%

(5) 営業利益（連結）

図表8は、40社総計及び階層別の営業利益（連結）と売上高営業利益率の推移を示している。直近10年間の営業利益を概観すると、2013～2017年度にかけては、売上総利益の増加により、全階層で営業利益、営業利益率ともに改善傾向が続いてきた。

しかし、2018年度以降は減少傾向が続き、2022年度は前年度比△6.9%の6,715億円となっている。これは2015年度以降で最も低い水準である。営業利益減少の要因の1つは、世界的な物価高騰に伴う資材価格高騰の影響により、工事受注後に資材価格高騰分を発注者に価格転嫁できず、採算が悪化した可能性等が考えられる。

図表8 2013～2022年度 通期 営業利益（連結）と売上高営業利益率の推移



【階層別営業利益・売上高営業利益率推移】

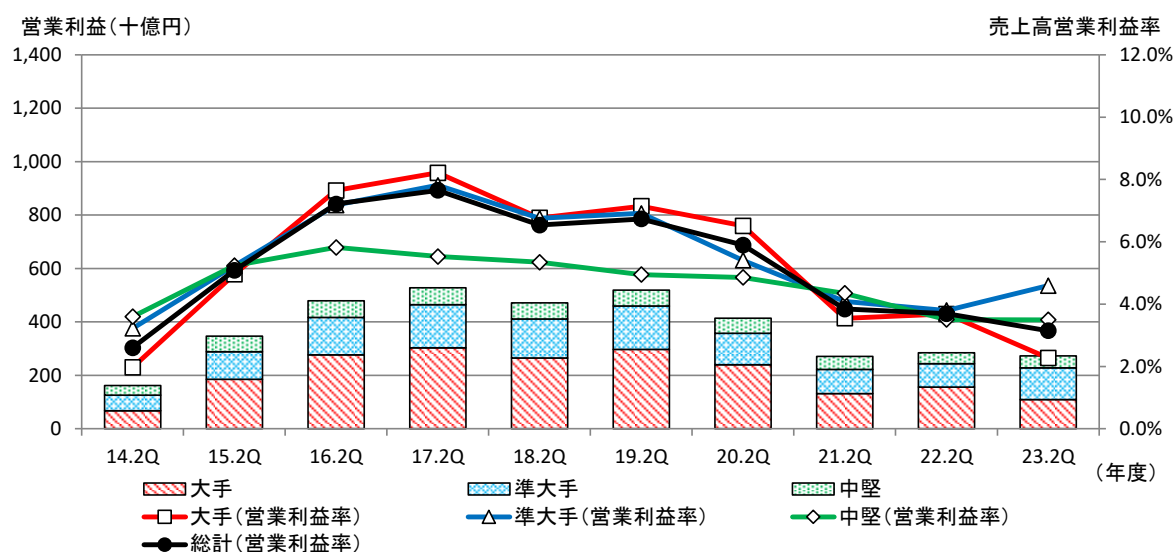
(単位: 百万円)

	大手			準大手			中堅			総計		
	営業利益		売上高 営業利益率	営業利益		売上高 営業利益率	営業利益		売上高 営業利益率	営業利益		売上高 営業利益率
	金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率	
13年度	146,350	45.0%	2.0%	94,191	黒字転換	2.5%	69,314	173.4%	3.0%	309,855	151.1%	2.3%
14年度	209,243	43.0%	2.7%	151,760	61.1%	3.8%	100,000	44.3%	4.3%	461,003	48.8%	3.3%
15年度	489,478	133.9%	6.1%	256,266	68.9%	5.9%	135,721	35.7%	5.6%	881,465	91.2%	5.9%
16年度	650,158	32.8%	8.2%	318,584	24.3%	7.5%	139,831	3.0%	5.8%	1,108,573	25.8%	7.6%
17年度	707,393	8.8%	8.7%	357,261	12.1%	8.0%	149,380	6.8%	5.9%	1,214,034	9.5%	8.0%
18年度	666,212	△ 5.8%	7.7%	350,569	△ 1.9%	7.3%	148,438	△ 0.6%	5.8%	1,165,219	△ 4.0%	7.3%
19年度	666,743	0.1%	7.5%	335,141	△ 4.4%	6.8%	146,037	△ 1.6%	5.5%	1,147,921	△ 1.5%	7.0%
20年度	520,914	△ 21.9%	6.6%	297,996	△ 11.1%	6.3%	143,624	△ 1.7%	5.6%	962,534	△ 16.1%	6.3%
21年度	352,025	△ 32.4%	4.2%	243,731	△ 18.2%	5.1%	125,508	△ 12.6%	5.1%	721,264	△ 25.1%	4.6%
22年度	355,048	0.9%	3.8%	203,099	△ 16.7%	3.9%	113,365	△ 9.7%	4.4%	671,512	△ 6.9%	3.9%

図表9は、40社総計及び階層別の各年度第2四半期の営業利益（連結）と売上高営業利益率の推移を示している。直近10年間の第2四半期における営業利益を概観すると、通期と同様に2017年度まで増加傾向が続いた後、2018年度に減益に転じている。2019年度には一旦増加するも、それ以降は減益傾向となっている。

2023年度は、前年同期比△3.9%の2,733億円となっている。階層別に着目すると、「大手」で営業利益、売上高営業利益率ともに大幅な減少、低下がみられる。特に大型の民間建築工事を抱える企業においては、資材価格高騰や人件費の上昇等に起因する建設コストの高止まり、工期逼迫に伴う工事原価の増加等が、受注工事の採算性を押し下げる要因となっている。

図表9 2014～2023年度 第2四半期 営業利益（連結）と売上高営業利益率の推移



【階層別営業利益・売上高営業利益率推移】

(単位: 百万円)

	大手			準大手			中堅			総計		
	営業利益		売上高営業利益率	営業利益		売上高営業利益率	営業利益		売上高営業利益率	営業利益		売上高営業利益率
	金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率	
14.2Q	67,510	36.2%	2.0%	58,236	75.6%	3.2%	36,720	117.0%	3.6%	162,466	63.0%	2.6%
15.2Q	184,866	173.8%	5.0%	103,446	77.6%	5.2%	58,174	58.4%	5.2%	346,486	113.3%	5.1%
16.2Q	276,497	49.6%	7.6%	140,722	36.0%	7.2%	62,428	7.3%	5.8%	479,647	38.4%	7.2%
17.2Q	303,577	9.8%	8.2%	161,016	14.4%	7.8%	62,947	0.8%	5.5%	527,540	10.0%	7.7%
18.2Q	264,903	△ 12.7%	6.8%	146,097	△ 9.3%	6.8%	60,704	△ 3.6%	5.3%	471,704	△ 10.6%	6.5%
19.2Q	296,958	12.1%	7.1%	163,063	11.6%	6.9%	58,716	△ 3.3%	4.9%	518,737	10.0%	6.7%
20.2Q	239,370	△ 19.4%	6.5%	118,065	△ 27.6%	5.4%	56,806	△ 3.3%	4.9%	414,241	△ 20.1%	5.9%
21.2Q	132,186	△ 44.8%	3.5%	89,767	△ 24.0%	4.1%	49,083	△ 13.6%	4.3%	271,036	△ 34.6%	3.8%
22.2Q	156,384	18.3%	3.7%	87,843	△ 2.1%	3.8%	40,241	△ 18.0%	3.5%	284,468	5.0%	3.7%
23.2Q	109,174	△ 30.2%	2.3%	119,281	35.8%	4.6%	44,860	11.5%	3.5%	273,315	△ 3.9%	3.1%

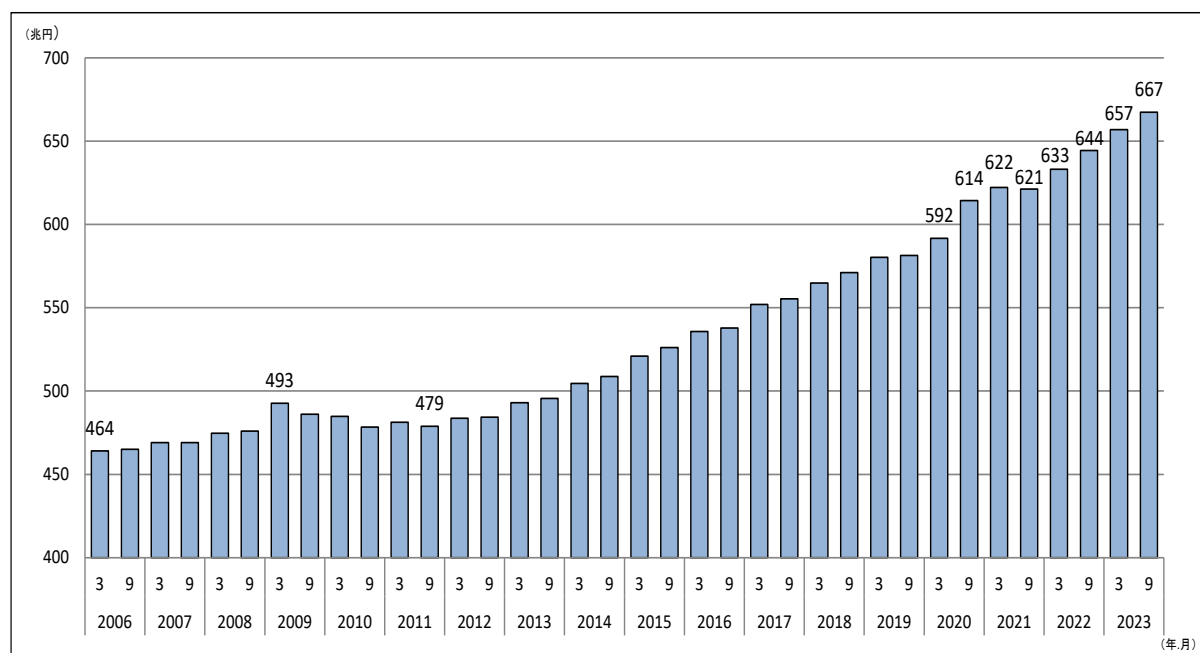
2. 建設産業の資金繰り動向分析

本項では、民間金融機関の貸出動向等を分析し、建設業の資金繰りの現状について考察する。

(1) 貸出動向全般の状況

図表10は、民間金融機関（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行及び信用金庫）における貸出金残高総額（全業種）の推移を半年ごとに示したものである。貸出金残高総額は、東日本大震災後の2011年9月には479兆円であったが、その後2021年3月まで増加が続き、特に2020年9月には同年3月から22兆円増加して614兆円となった。2020年9月に大幅に増加した背景には、コロナ禍によって売上が減少した中小企業に対する支援策として、民間金融機関における実質無利子・無担保融資（以下「コロナ関連融資」という。）の制度が2020年5月に開始され、その活用等により資金繰り対策が積極的に行われたことが考えられる。2021年3月及び9月も、コロナ関連融資の申込期限が同年3月末であったことによる駆け込み需要の影響が大きいと考えられる。2023年においては、コロナ関連融資の返済が一部開始されているが、積極的な設備投資意欲や物価高騰に伴う運転資金需要から引き続き貸出金残高の増加が続いており、過去最高額を更新している。

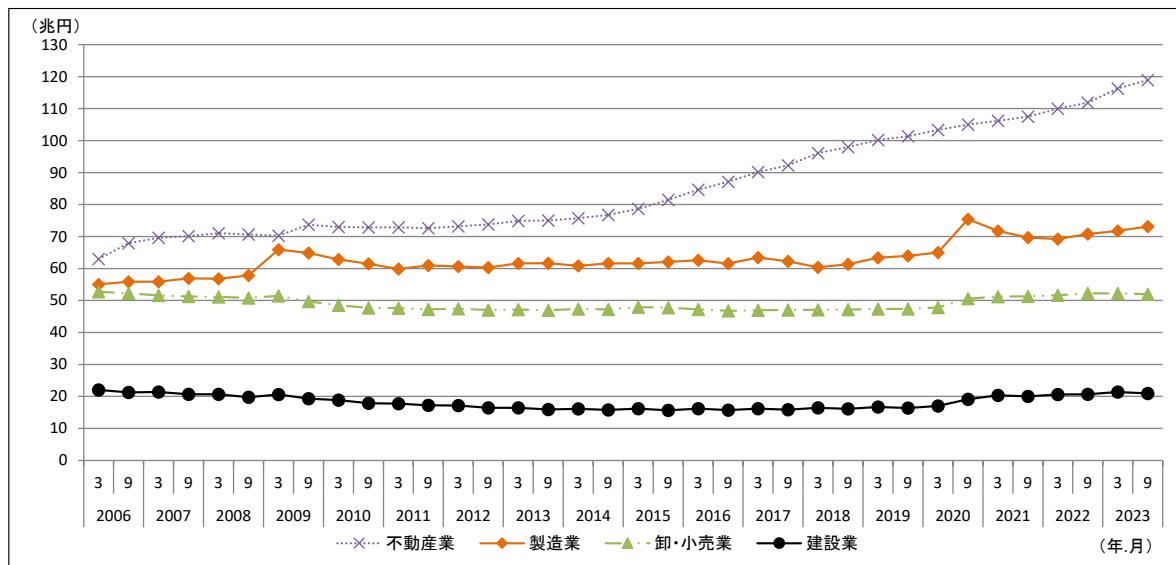
図表10 貸出金残高総額の推移



（出典）日本銀行「貸出先別貸出金」を基に当研究所にて作成

図表 11 は、主要産業に対する貸出金残高の推移を示したものである。不動産業は、増加傾向が続いている。製造業及び卸・小売業は、2010 年頃から 2020 年 3 月まではおおむね横ばいで推移していたが、2020 年 9 月には製造業が 10 兆円、卸・小売業が 3 兆円近く増加、2021 年 3 月以降はおおよそ微増で推移している。建設業は、2013 年 9 月以降は横ばいで推移していたが、2020 年 9 月には 2 兆円以上の増加となり、2021 年以降は 20 兆円前後で推移している。

図表11 主要産業に対する貸出金残高の推移



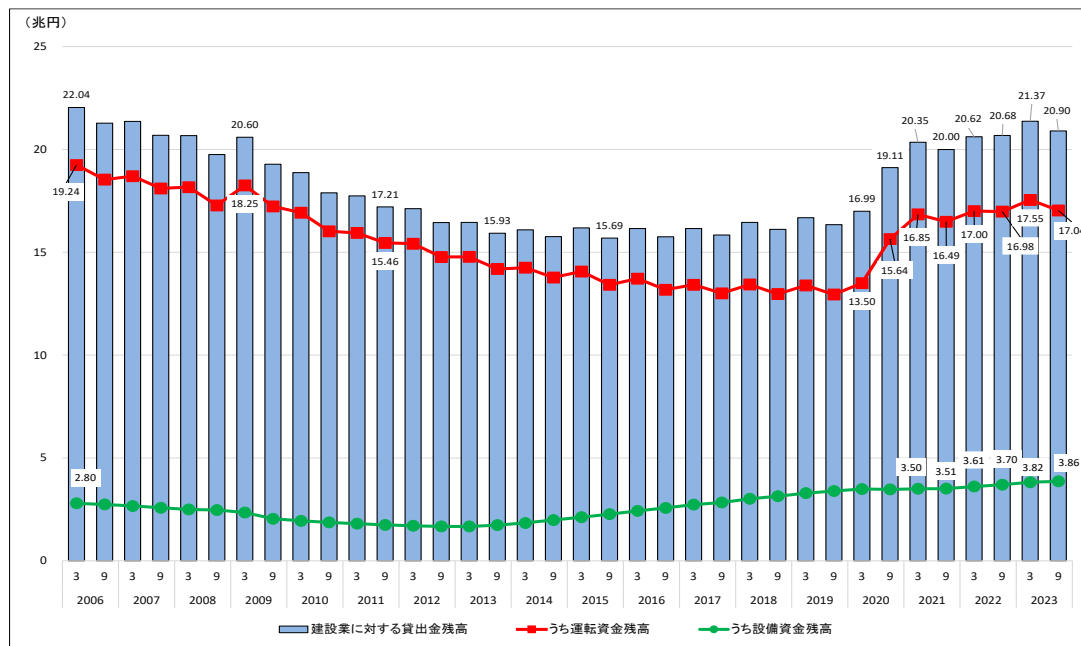
(出典) 日本銀行「貸出先別貸出金」を基に当研究所にて作成

図表 12 は、建設業に対する貸出金残高と、これを用途別に分けたもの（運転資金残高、設備資金残高）の推移を示している。貸出金残高に占める設備資金残高の割合は全業種では 5 割程度であるのに対し、建設業は工事代金が多額であり固定資産も少ないため、1～2 割程度となっている。

建設業に対する貸出金残高の推移をみると、2000 年代後半から 2010 年代にかけて、貸出金残高は 20 兆円を下回る水準で推移している。この背景には、国内の建設投資が長く低迷していたことから、受注高の減少による運転資金需要の低下や経営環境の悪化、先行きの不透明さによる設備投資の抑制などの要因が考えられる。その後、新型コロナウイルス感染拡大による運転資金需要の急増により、2020 年 9 月の貸出金残高は同年 3 月から 2 兆円以上増加して 19.1 兆円となった。2021 年 3 月以降は、20 兆円台で推移し、過去 10 年で高い水準が続いている。

2023 年は他産業と同様に物価高騰等により運転資金の需要が増加し、建設業においても貸出金残高は増加している。2020 年 9 月を境に、設備資金残高は横ばい傾向であったが、2022 年以降は設備投資意欲の回復がみられ、設備資金残高が増加している。

図表12 建設業に対する貸出金残高の推移



(出典) 日本銀行「貸出先別貸出金」を基に当研究所にて作成

(2) 地域別の貸出金残高の推移（建設業）

建設業に対する地域別の貸出金残高については、整備された統計がないため、民間各金融機関が開示するディスクロージャー誌から独自に集計を行った。集計対象及び集計方法は、以下のとおりである。

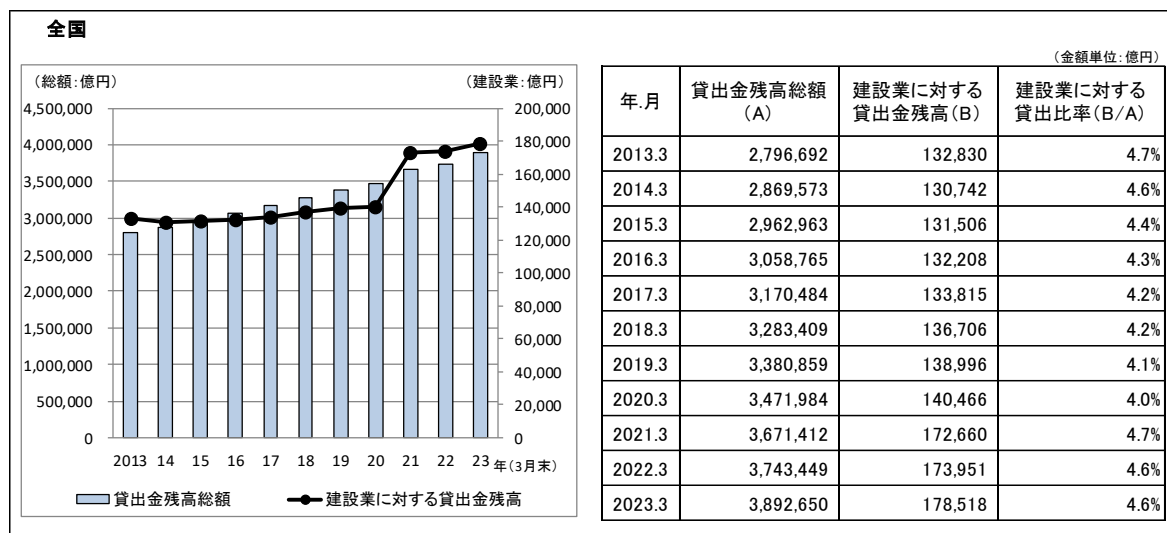
- ・ 集計対象は、2013年3月末～2023年3月末までの間、建設業に対する貸出金残高を継続的に公表している民間金融機関（地方銀行62行、第二地方銀行37行、信用金庫244庫、合計343機関）とする。なお、全国に支店を構える都市銀行は、貸出先を地域別かつ業種別に分けることが困難であり、調査の対象から除外している。
- ・ 金融機関によっては貸出先が複数の地域に跨っていることもあるが、利用できる資料の性格上、地域別の金額配分ができないため、原則として各金融機関の本店が所在する地域で計上している。そのため、本集計データは、主に地域の建設会社に対する貸出動向を示したものであるといえる。

このような条件の下で集計した貸出金残高総額、建設業に対する貸出金残高、及び前者に占める後者の割合（以下「建設業に対する貸出比率」という。）の推移を地域別に示す。

まず全国をみると、貸出金残高総額は、全期間を通じて増加傾向が続き、2023年3月末で389.3兆円となっている（図表13）。一方、建設業に対する貸出金残高は、減少傾向が続いていたが、2014年3月末を底に増加に転じ、2023年3月末には17.9兆円となっている。建設業に対する貸出比率は、2020年3月末まで下降傾向にあったが、2021年3月末は4.7%に上

昇、2023年3月末は4.6%と推移している。

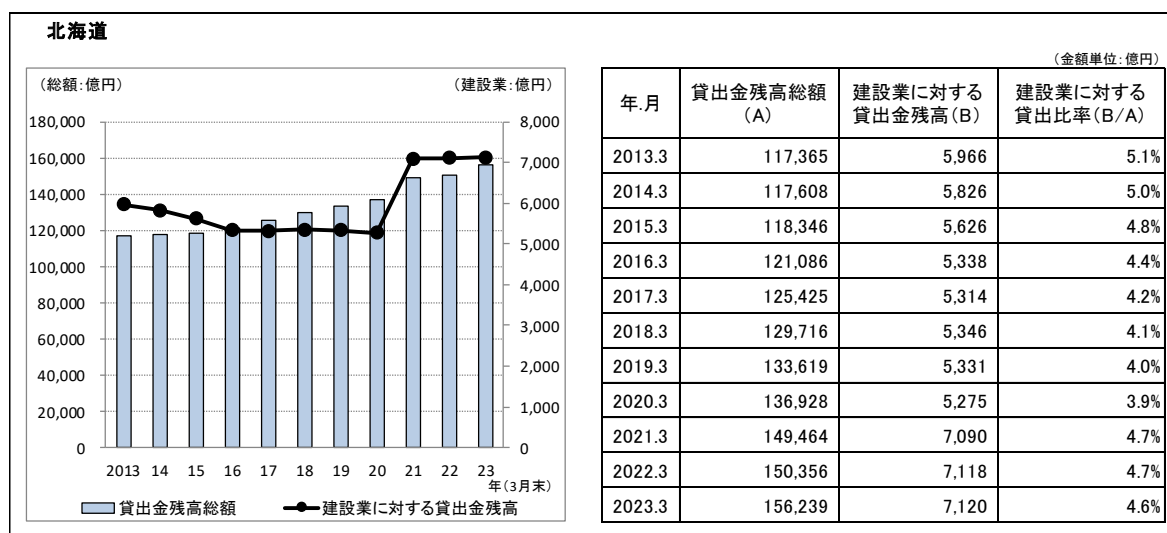
図表13 貸出金残高総額、建設業に対する貸出金残高等の推移（全国）



(出典) 各民間金融機関ディスクロージャー誌を基に当研究所にて作成

次に地域別²⁾にみると、貸出金残高総額は、多くの地域で増加傾向を示している。2021年3月末の建設業に対する貸出金残高は、コロナ関連融資等によりすべての地域で大幅に増加した。2023年3月末は、すべての地域で微増している（図表14）。

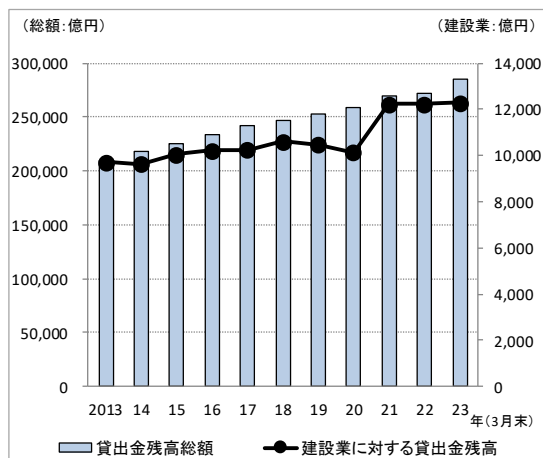
図表14 貸出金残高総額、建設業に対する貸出金残高等の推移（地域別）



²⁾ 「関東」は茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県、「北陸」は富山県、石川県、福井県、「東海」は静岡県、愛知県、岐阜県、三重県がそれぞれ含まれる。

第2章 建設産業の現状と課題

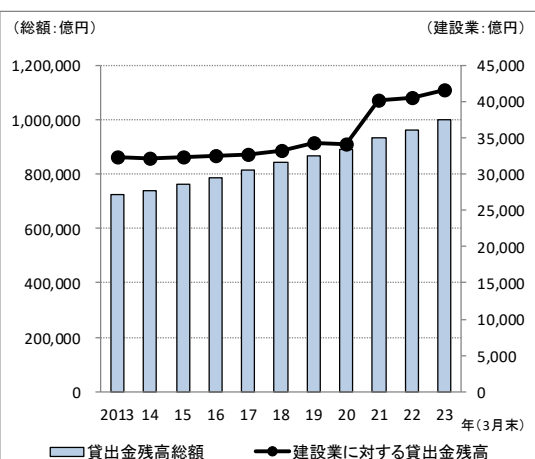
東北



(金額単位:億円)

年.月	貸出金残高総額 (A)	建設業に対する 貸出金残高(B)	建設業に対する 貸出比率(B/A)
2013.3	209,977	9,706	4.6%
2014.3	217,839	9,619	4.4%
2015.3	225,078	10,047	4.5%
2016.3	233,880	10,217	4.4%
2017.3	241,425	10,254	4.2%
2018.3	247,229	10,604	4.3%
2019.3	252,837	10,465	4.1%
2020.3	259,203	10,147	3.9%
2021.3	269,246	12,227	4.5%
2022.3	272,181	12,221	4.5%
2023.3	284,660	12,275	4.3%

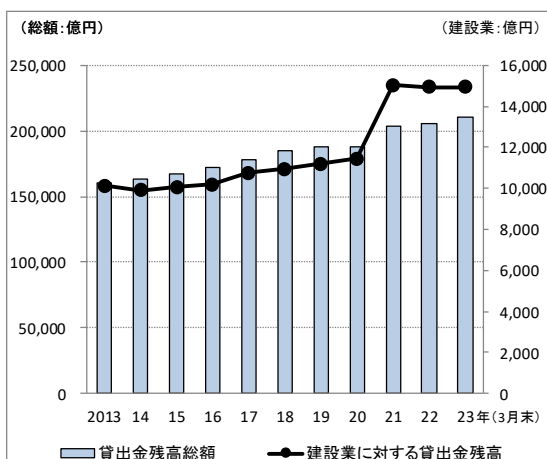
関東



(金額単位:億円)

年.月	貸出金残高総額 (A)	建設業に対する 貸出金残高(B)	建設業に対する 貸出比率(B/A)
2013.3	723,182	32,344	4.5%
2014.3	740,662	32,116	4.3%
2015.3	765,119	32,314	4.2%
2016.3	787,450	32,573	4.1%
2017.3	815,107	32,746	4.0%
2018.3	842,815	33,257	3.9%
2019.3	869,347	34,340	4.0%
2020.3	890,965	34,204	3.8%
2021.3	931,702	40,146	4.3%
2022.3	961,645	40,475	4.2%
2023.3	1,002,395	41,671	4.2%

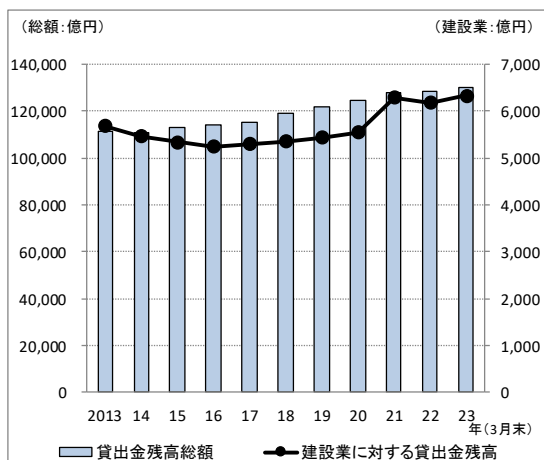
東京



(金額単位:億円)

年.月	貸出金残高総額 (A)	建設業に対する 貸出金残高(B)	建設業に対する 貸出比率(B/A)
2013.3	160,481	10,118	6.3%
2014.3	163,265	9,909	6.1%
2015.3	166,830	10,047	6.0%
2016.3	172,586	10,208	5.9%
2017.3	178,248	10,765	6.0%
2018.3	185,098	10,934	5.9%
2019.3	187,616	11,190	6.0%
2020.3	188,219	11,453	6.1%
2021.3	203,674	15,048	7.4%
2022.3	205,786	14,935	7.3%
2023.3	210,454	14,938	7.1%

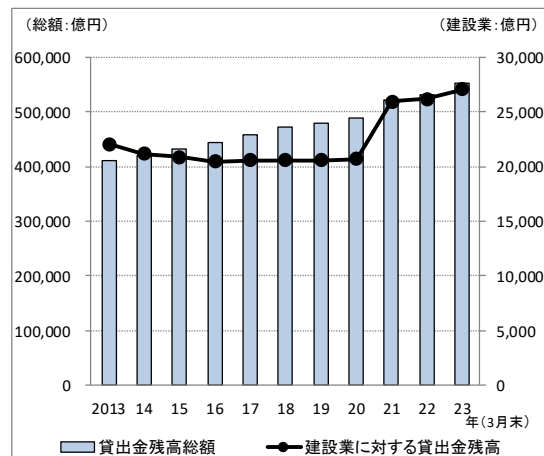
北陸



(金額単位:億円)

年月	貸出金残高総額 (A)	建設業に対する 貸出金残高(B)	建設業に対する 貸出比率(B/A)
2013.3	111,152	5,691	5.1%
2014.3	110,902	5,460	4.9%
2015.3	113,228	5,337	4.7%
2016.3	113,887	5,248	4.6%
2017.3	115,190	5,294	4.6%
2018.3	118,850	5,343	4.5%
2019.3	121,729	5,435	4.5%
2020.3	124,373	5,545	4.5%
2021.3	127,686	6,292	4.9%
2022.3	128,344	6,188	4.8%
2023.3	130,211	6,329	4.9%

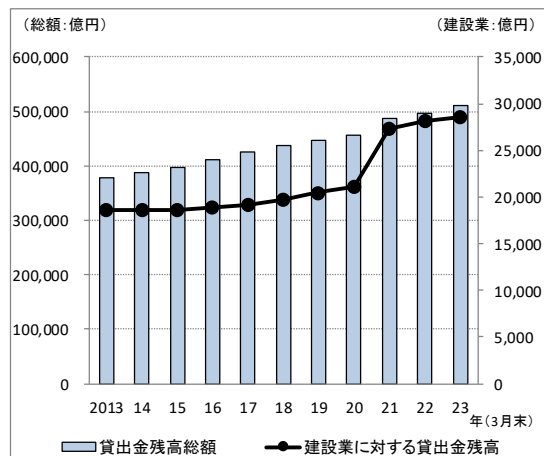
東海



(金額単位:億円)

年月	貸出金残高総額 (A)	建設業に対する 貸出金残高(B)	建設業に対する 貸出比率(B/A)
2013.3	410,080	22,062	5.4%
2014.3	420,907	21,162	5.0%
2015.3	433,018	20,836	4.8%
2016.3	444,889	20,457	4.6%
2017.3	457,959	20,590	4.5%
2018.3	471,062	20,594	4.4%
2019.3	479,182	20,573	4.3%
2020.3	488,485	20,709	4.2%
2021.3	520,575	25,928	5.0%
2022.3	530,018	26,150	4.9%
2023.3	551,690	27,070	4.9%

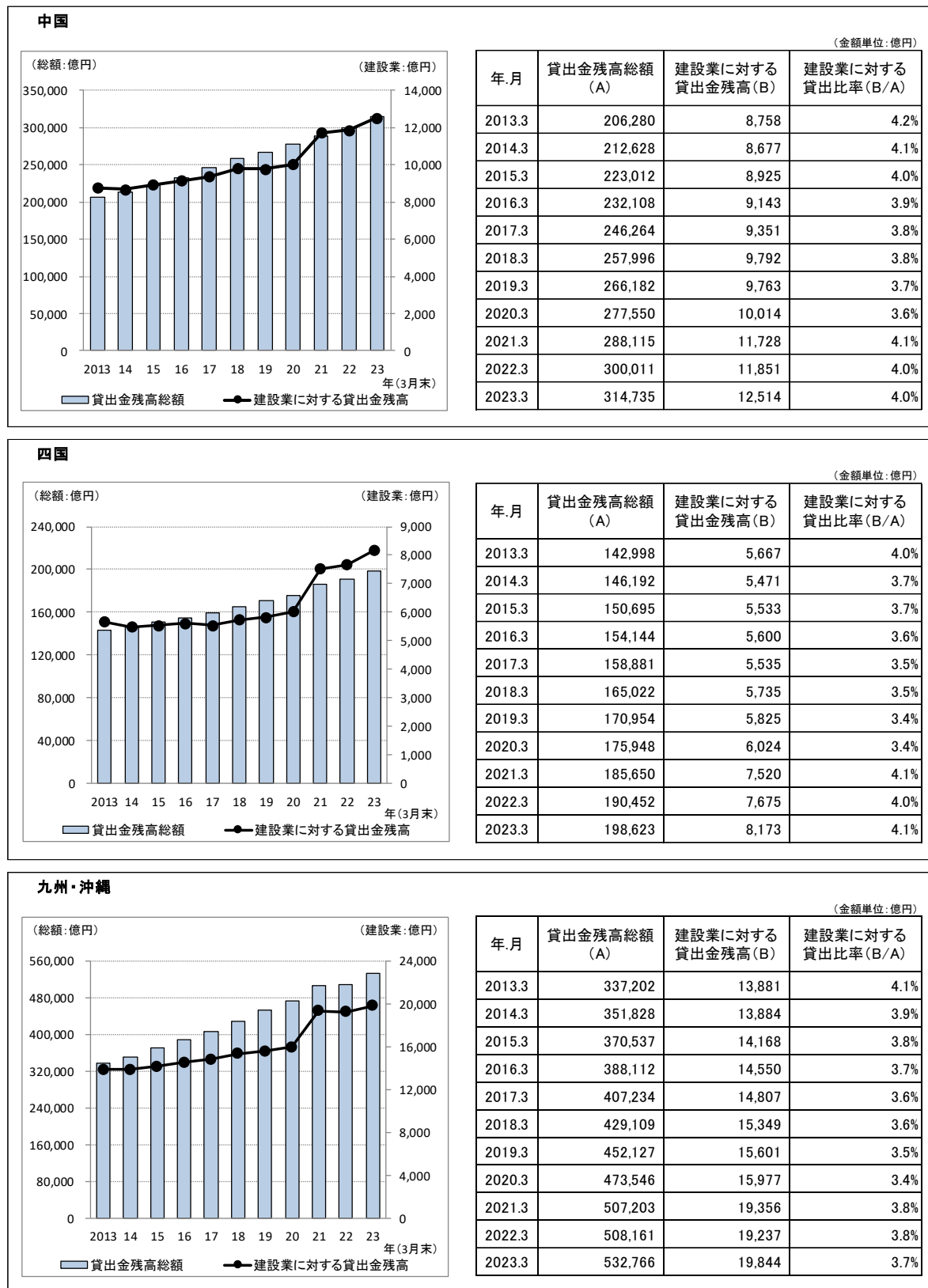
近畿



(金額単位:億円)

年月	貸出金残高総額 (A)	建設業に対する 貸出金残高(B)	建設業に対する 貸出比率(B/A)
2013.3	377,975	18,637	4.9%
2014.3	387,742	18,618	4.8%
2015.3	397,100	18,673	4.7%
2016.3	410,623	18,874	4.6%
2017.3	424,751	19,159	4.5%
2018.3	436,512	19,752	4.5%
2019.3	447,266	20,473	4.6%
2020.3	456,767	21,118	4.6%
2021.3	488,097	27,325	5.6%
2022.3	496,495	28,101	5.7%
2023.3	510,877	28,584	5.6%

第2章 建設産業の現状と課題



(出典) 各民間金融機関ディスクロージャー誌を基に当研究所にて作成

(3) コロナ関連融資の利用（建設業）

2. (1)、(2) より、2020年9月末時点から地域建設業を主体に金融機関からの借入が増加していることがわかった。その背景には、コロナ関連融資の活用等により資金繰り対策が積極的に行われたことが考えられる。ここでは、建設業のコロナ関連融資利用状況等についてのアンケート結果を基に、建設業の資金繰り動向等について分析を行う。

① アンケート概要

それぞれの実施概要は、次のとおりである。

【アンケート対象企業】

全国の経営事項審査受審企業から、完成工事高及び所在地域別に偏りがないように無作為に抽出した約5,000社。

【実施時期及び方法】

2023年10月にアンケート票を発送、同年10月31日までに郵送またはWEBで回答を得た。

【回収状況】

1,071社から回答を得た。（回収率：21.4%）

【主な質問内容】

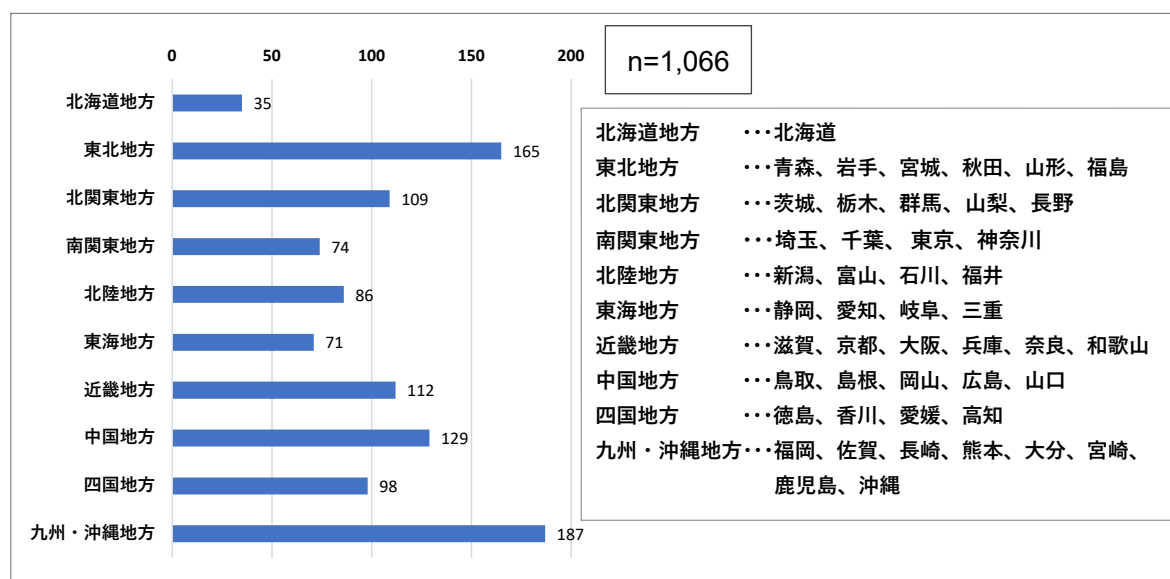
- ・ 回答企業の属性
（本社所在地、資本金、直近の完成工事高、直近の完成工事高に占める元請工事の割合、元請工事に占める公共工事の割合）
- ・ 2022年度以降の受注額、経営状況の変化について
- ・ コロナ関連融資の利用状況等について
（利用有無、利用総額、返済状況、返済開始時期、返済見通し等）

② アンケート結果

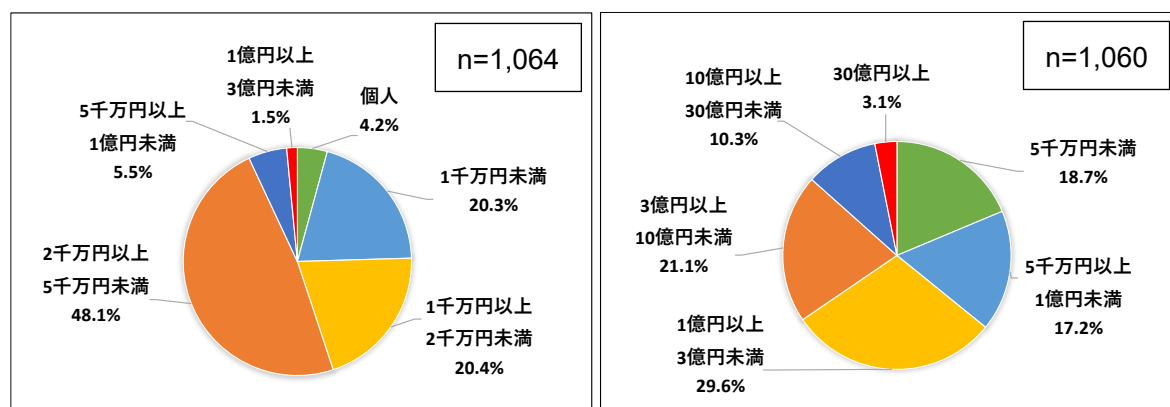
(a) 回答企業の属性

回答企業の本社所在地、資本金、直近の完成工事高は、図表15、16に示すとおりである。回答企業の本社所在地については、「九州・沖縄地方」が187社と最も多く、次いで「東北地方」が165社となっている。資本金については、資本金「2千万円以上5千万円未満」の企業が48.1%で最も多く、次いで「1千万円以上2千万円未満」の企業が20.4%、「1千万円未満」の企業が20.3%と、資本金5千万円未満の企業が約9割を占めている。直近の完成工事高については、「1億円以上3億円未満」の企業が29.6%、次いで「3億円以上10億円未満」の企業が21.1%、「5千万円未満」の企業が18.7%となっている。

図表15 回答企業全体の本社所在地



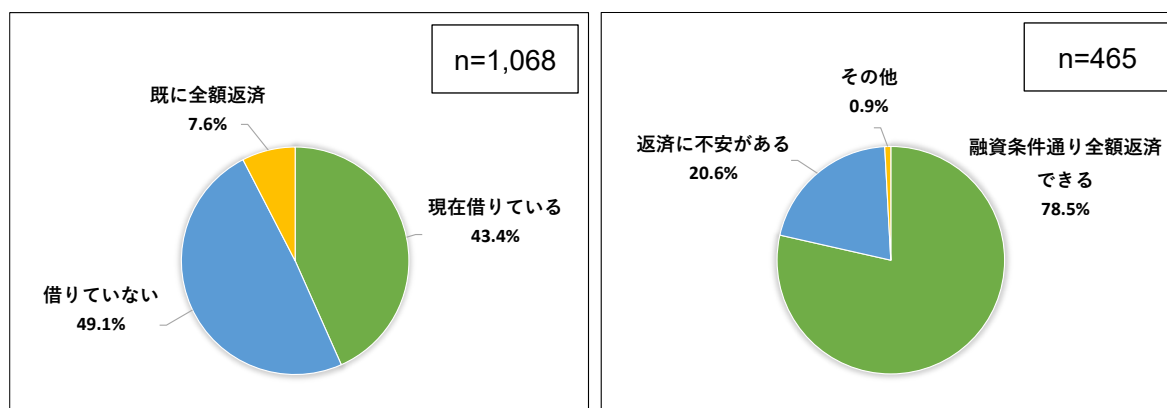
図表16 回答企業全体の資本金別内訳（左）と直近の完成工事高（右）



(b) 回答企業のコロナ関連融資の利用状況

回答企業のコロナ関連融資の利用有無と今後の返済見通しは、図表 17 に示すとおりである。コロナ関連融資を「借りていない」の割合が 49.1%、「現在借りている」の割合が 43.4%であった。今後の返済見通しについては、「融資条件通り全額返済できる」の割合が 78.5%、「返済に不安がある」（「返済が遅れる恐れがある」、「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」の合計）の割合が 20.6%となっている。

図表17 回答企業全体のコロナ関連融資の利用有無（左）と今後の返済見通し（右）

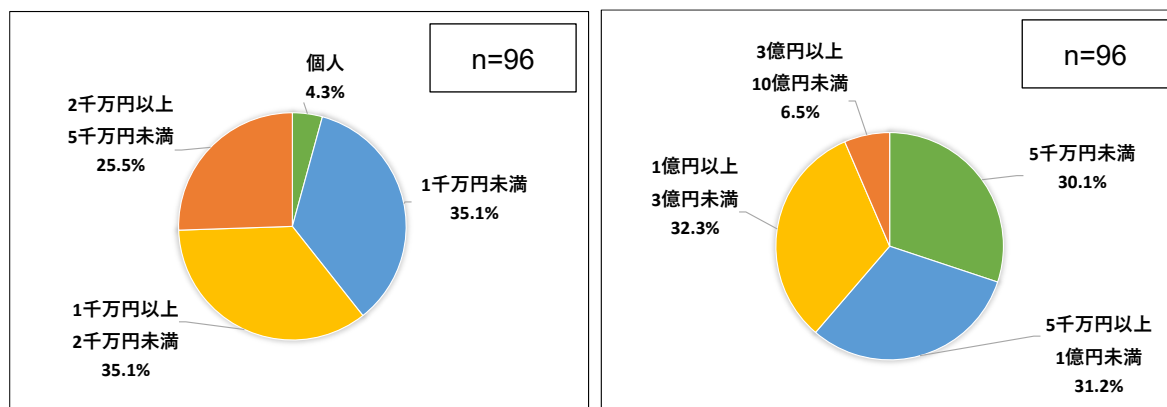


(c) コロナ関連融資の「返済に不安がある」と回答した企業の属性

図表 17 に示したコロナ関連融資の「返済に不安がある」と回答した企業（以下「返済不安企業」という。）96 社の資本金、直近の完成工事高は、図表 18 に示すとおりである。

資本金別の内訳は、「1 千万円未満」と「1 千万円以上 2 千万円未満」の割合がいずれも 35.1% となっており、回答企業全体（図表 16）と比較して、資本金 2 千万円未満の占める割合が大きくなっている。直近の完成工事高は、「5 千万円以上 1 億円未満」の割合が 31.2%、「5 千万円未満」の割合が 30.1%となっており、完成工事高 1 億円未満の企業が約 6 割を占めている。

図表18 返済不安企業の資本金別内訳（左）と直近の完成工事高（右）



(d) 回答企業全体とコロナ関連融資の「返済に不安がある」と回答した企業の比較

回答企業全体と返済不安企業における、各質問に対する回答の割合を比較した結果を以下に示す。

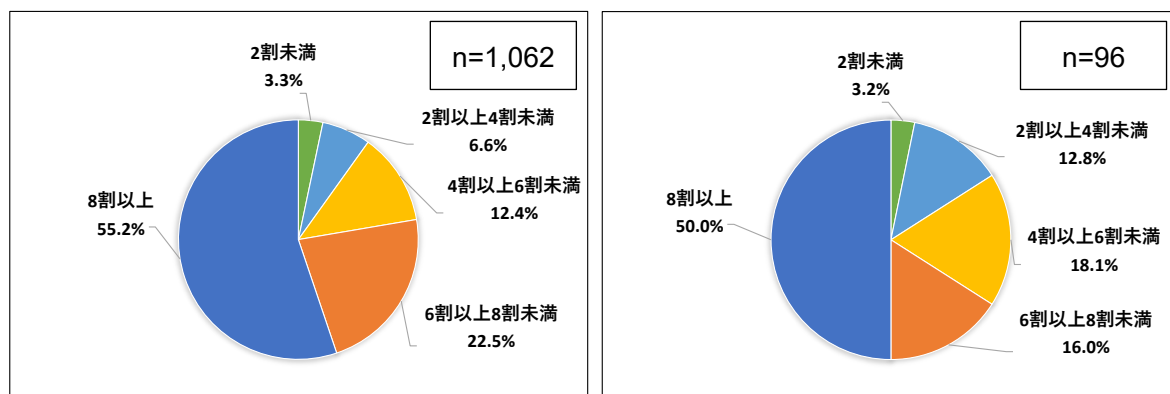
【元請工事等の割合】

直近の完成工事高に占める元請工事の割合は、図表19の示すとおりである。回答企業全体と返済不安企業を比較すると、両者ともに「8割以上」の占める割合が最も大きくなっている。一方、「2割以上4割未満」と「4割以上6割未満」の占める割合は、回答企業全体では計19%であるのに対し、返済不安企業では計30.9%となっており、約12%の差異がある。

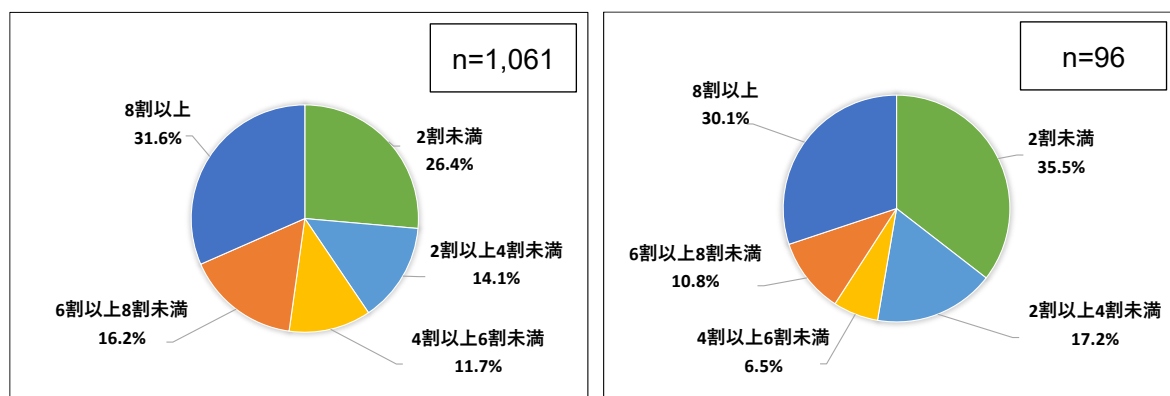
元請工事に占める公共工事の割合は、図表20の示すとおりである。回答企業全体と返済不安企業を比較すると、両者ともに「8割以上」の占める割合が最も大きくなっている。一方、「2割未満」と「2割以上4割未満」の占める割合は、回答企業全体では計40.5%であるのに対し、返済不安企業では計52.7%となっており、約12%の差異がある。

上述の結果より、返済不安企業は、元請工事を主体とする企業が多くを占めているものの、回答企業全体と比較して元請以外の工事の割合も大きい傾向にあった。また、元請として公共工事を受注する割合は、回答企業全体と比較すると小さい傾向にあった。

図表19 直近の完成工事高に占める元請工事の割合（左：回答企業全体 右：返済不安企業）



図表20 元請工事に占める公共工事の割合（左：回答企業全体 右：返済不安企業）



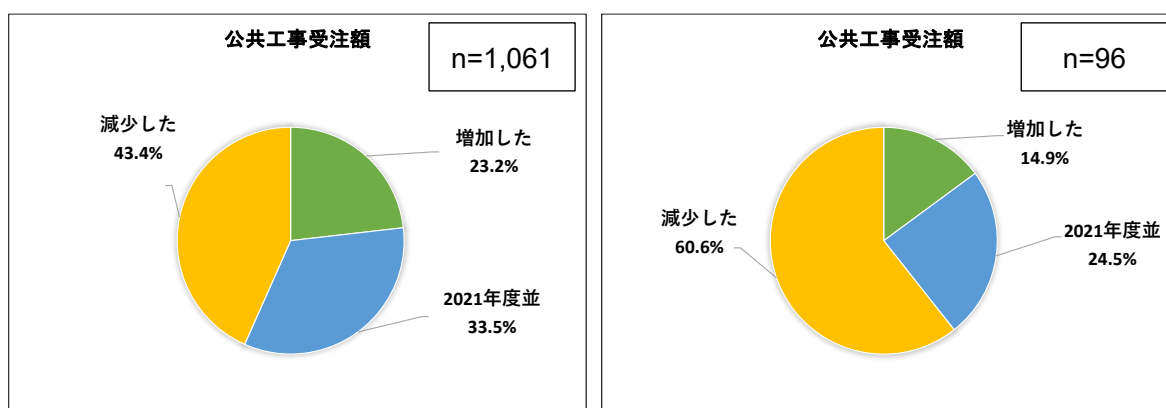
【2022年度の受注額】

2022年度の公共工事受注額は、図表21の示すとおりである。回答企業全体と返済不安企業を比較すると、両者ともに「減少した」の占める割合が最も大きくなっているものの、回答企業全体では43.4%であるのに対し、返済不安企業では60.6%となっており、約18%の差異がある。

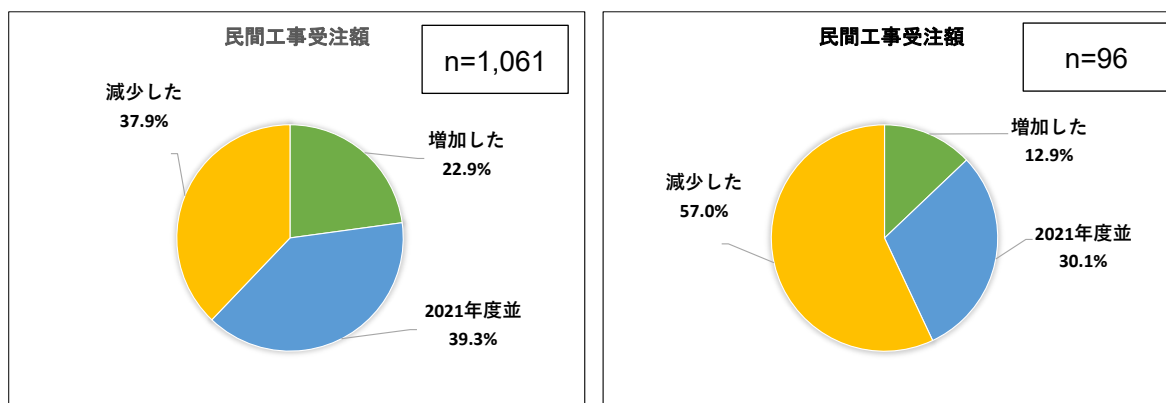
2022年度の民間工事受注額は、図表22の示すとおりである。回答企業全体と返済不安企業を比較すると、回答企業全体では「2021年度並」と「減少した」の占める割合がそれぞれ39.3%、37.9%と同程度であるのに対し、返済不安企業では「減少した」の占める割合が57%と最も大きくなっている。

上述の結果より、返済不安企業の2022年度の受注額は、公共工事、民間工事問わず減少している企業が多い傾向にあった。これは回答企業全体もおおむね同様の傾向であるが、返済不安企業では「減少した」の占める割合が公共工事、民間工事ともに過半数を占めていることから、特にその傾向が強く示されている。

図表21 2022年度の公共工事受注額（左：回答企業全体 右：返済不安企業）



図表22 2022年度の民間工事受注額（左：回答企業全体 右：返済不安企業）



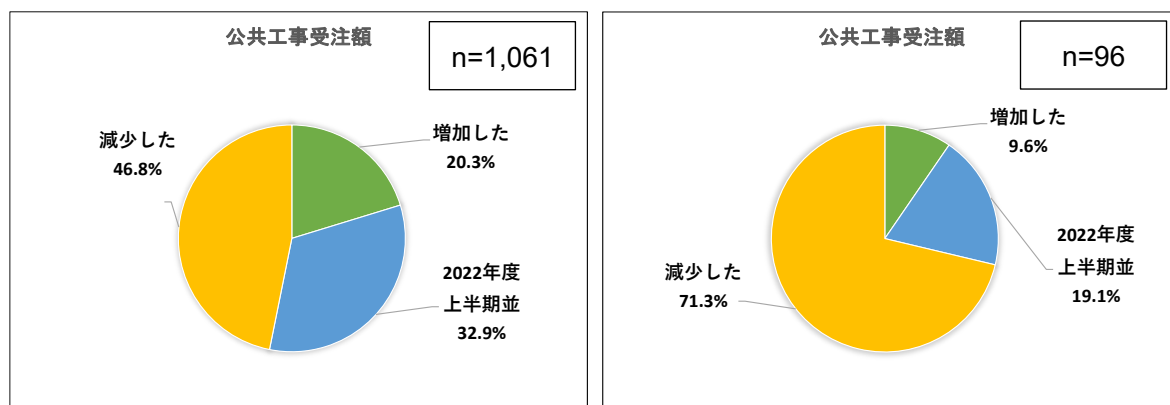
【2023 年度上半期の受注額】

2023 年度上半期の公共工事受注額は、図表 23 に示すとおりである。回答企業全体と返済不安企業を比較すると、両者ともに「減少した」の占める割合が最も大きくなっているものの、回答企業全体では 46.8%であるのに対し、返済不安企業では 71.3%となっており、約 25%の差異がある。

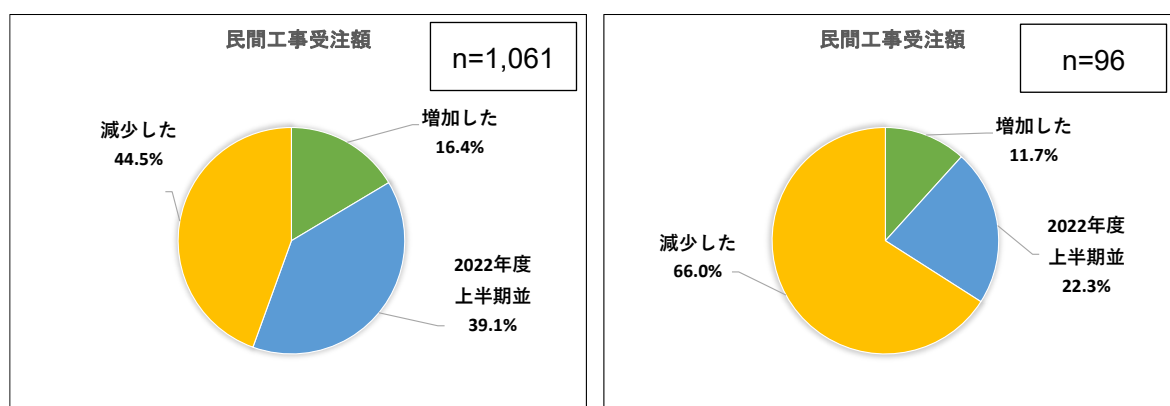
2023 年度上半期の民間工事受注額は、図表 24 の示すとおりである。回答企業全体と返済不安企業を比較すると、回答企業全体では「2022 年度上半期並」と「減少した」の占める割合がそれぞれ 44.5%、39.1%と同程度であるのに対し、返済不安企業では「減少した」の占める割合が 66%と最も大きくなっている。

上述の結果より、返済不安企業の 2023 年度上半期の受注額は、2022 年度の受注額（図表 21、22）と同様、公共工事、民間工事問わず減少している企業が多い傾向にあった。また、返済不安企業における「減少した」の占める割合は、2022 年度では公共工事、民間工事ともに約 6 割であったのに対し、2023 年度上半期では両者ともに約 7 割に上昇していることから、返済不安企業は受注面で苦戦する傾向が強まっていると考えられる。

図表23 2023 年度上半期の公共工事受注額（左：回答企業全体 右：返済不安企業）



図表24 2023 年度上半期の民間工事受注額（左：回答企業全体 右：返済不安企業）

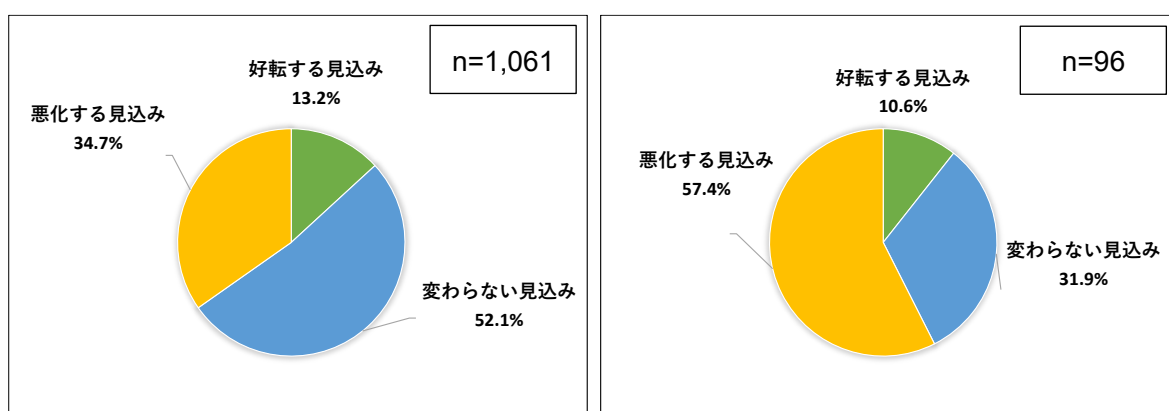


【2023年度の経営状況の見込み】

2023年度の経営状況の見込みは、図表25に示すとおりである。回答企業全体と返済不安企業を比較すると、回答企業全体では「変わらない見込み」の占める割合が52.1%と最も大きくなっており、次いで「悪化する見込み」の占める割合が34.7%となっている。一方、返済不安企業では「変わらない見込み」の占める割合は31.9%にとどまっており、「悪化する見込み」の占める割合が57.4%と最も大きくなっている。

上述の結果より、返済不安企業の2023年度の経営状況の見込みは、回答企業全体と比較して悪化すると考えている企業が多い傾向にあった。

図表25 2023年度の経営状況の見込み（左：回答企業全体 右：返済不安企業）

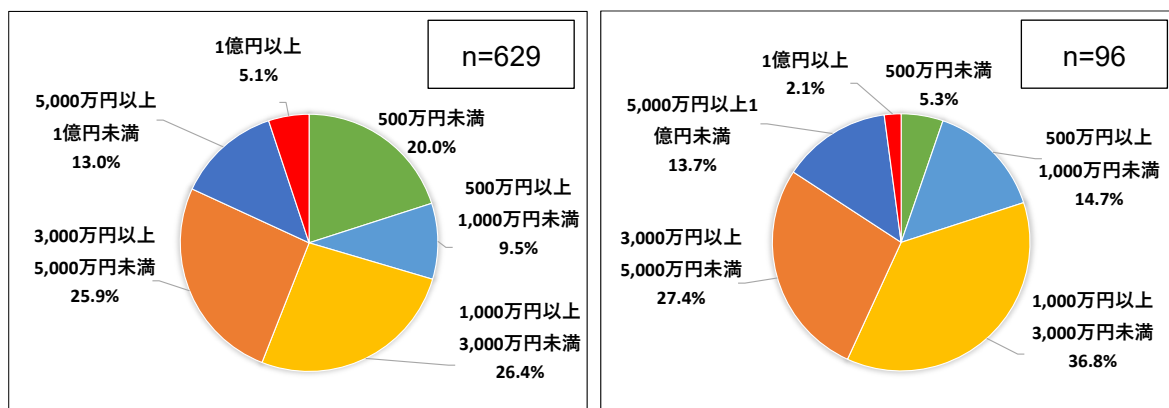


【コロナ関連融資の利用総額】

コロナ関連融資の利用総額は、図表26に示すとおりである。回答企業全体と返済不安企業を比較すると、両者ともに「1,000万円以上3,000万円未満」の占める割合が最も大きく、次いで「3,000万円以上5,000万円未満」の占める割合が大きくなっている。

上述の結果より、返済不安企業のコロナ関連融資の利用総額は、1,000万円以上5,000万円未満の割合が過半数を占めており、これは回答企業全体の傾向とおおむね一致している。

図表26 コロナ関連融資の利用総額（左：回答企業全体 右：返済不安企業）



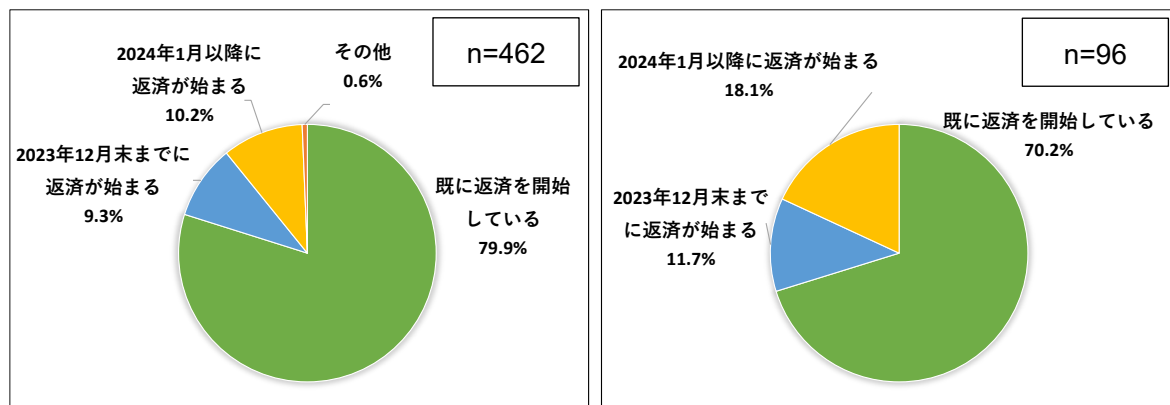
【コロナ関連融資の返済開始時期等】

コロナ関連融資の返済開始時期は、図表27に示すとおりである。回答企業全体と返済不安企業を比較すると、両者ともに「既に返済を開始している」の占める割合が最も大きくなってきているものの、前者では79.9%、後者では70.2%となっており、約10%の差異がある。

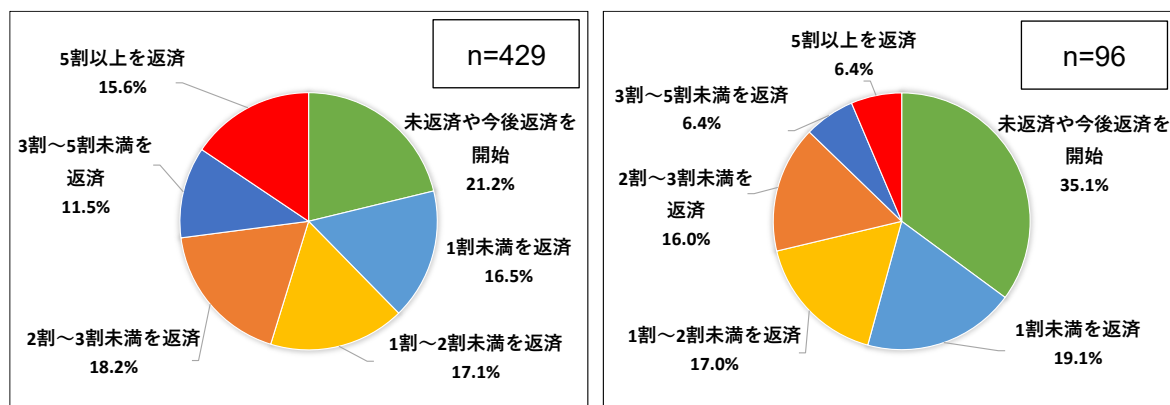
コロナ関連融資の返済状況は、図表28に示すとおりである。回答企業全体と返済不安企業を比較すると、両者ともに「未返済や今後返済を開始」の占める割合が最も大きくなっているものの、回答企業全体では21.2%であるのに対し、返済不安企業では35.1%となっており、約14%の差異がある。また、「3割～5割未満を返済」と「5割以上を返済」の占める割合は、回答企業全体では計27.1%であるのに対し、返済不安企業では計12.8%となっており、約14%の差異がある。

上述の結果より、返済不安企業において多くの企業がコロナ関連融資の返済を開始しているものの、その割合は回答企業全体よりもやや小さい傾向にあった。また、その返済状況について、既に3割以上を返済している返済不安企業の割合は、回答企業全体と比較して小さいことから、返済不安企業における返済の進捗はこれから本格化していくものと考えられる。

図表27 コロナ関連融資の返済開始時期（左：回答企業全体 右：返済不安企業）



図表28 コロナ関連融資の返済状況（左：回答企業全体 右：返済不安企業）



③ アンケート総括

コロナ関連融資の利用状況については、アンケート回答企業全体（1,071 社）のうち 43.4%（465 社）の企業が「現在借りている」と回答している。今後の返済見通しについては、「返済に不安がある」（「返済が遅れる恐れがある」、「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」の合計）と回答した返済不安企業の割合は、20.6%（96 社）となっている。

返済不安企業の属性をみると、資本金 2 千万円未満の企業が約 7 割を占めている。直近の完成工事高は、完成工事高 1 億円未満の企業が約 6 割を占めている。

返済不安企業の直近の完成工事高に占める元請工事の割合をみると、元請工事を主体とする企業が多くを占めているものの、回答企業全体と比較して元請以外の工事の割合も大きい傾向にあった。また、元請として公共工事を受注する割合は、回答企業全体と比較すると小さい傾向にあった。

返済不安企業の 2022 年度の受注額をみると、公共工事、民間工事問わず減少している企業が多い傾向にあった。これは回答企業全体もおおむね同様の傾向であるが、返済不安企業では「減少した」の占める割合が特に大きい。また、2023 年度上半期についても受注面で苦戦している傾向が見受けられた。

返済不安企業のコロナ関連融資の返済開始時期をみると、多くの企業が返済を開始しているものの、その割合は回答企業全体よりもやや小さい傾向にあった。また、既に 3 割以上を返済している企業の割合は、回答企業全体と比較して小さく、返済不安企業における返済の進捗はこれから本格化していくものと考えられる。

アンケート調査の結果より、返済不安企業は回答企業全体と比べて「資本金 2 千万円未満」「完成工事高 1 億円未満」の割合が大きいことから、特に返済不安企業の多くを占めているのは小規模企業であると考えられる。また、2022 年度・2023 年度上半期の受注額について、公共工事、民間工事問わず苦戦している企業が多い傾向にあるなか、コロナ関連融資の返済の本格化に伴い、小規模企業の資金繰りが厳しくなることも想定され、その動向に注意を要する必要があるだろう。

おわりに

主要建設会社40社の2022年度決算については、売上高が前年度比9.9%増の17兆890億円となった。新型コロナウイルスの抑制と経済社会活動の正常化を受けた民間分野の回復、また、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を背景とした公共分野の安定的な予算確保により、過去10年間で最も大きく、一方、営業利益は5期連続で前年度を下回っている。また、利益率に着目すると、売上高総利益率、売上高営業利益率ともにすべての階層で低下傾向が続いている。工事受注後に資材価格高騰による価格の増加分を転嫁できず採算が悪化するなど、世界的な物価高騰の影響が建設会社の利益面に影響を及ぼしている。2023年度第2四半期決算においても、売上高・受注高の増加が続く一方で、利益面の低下が続いており、今後より一層建設業における生産性向上や経営基盤の強化が必要となっている。

貸出金残高総額（全業種）は、東日本大震災発生後から長らく増加が続き、コロナ禍の2020年9月には特に増加が目立った。その後も増加傾向は続いており、2023年度についても高い水準で推移し、2023年9月は667兆円と2006年以降で最も高くなっている。

建設業に対する貸出金残高は、2010年代はしばらく横ばいが続いていたが、2020年9月には貸出金残高総額（全業種）と同様、大幅に増加し、その後も高い水準が続いている。これは、建設業に対する貸出金残高のうち、コロナ関連融資により運転資金が急増したためであり、コロナ禍によって先行きが不透明ななか、各社が手元資金の確保に動いた結果である。建設業に対する貸出金残高のうち、設備資金は2014年以降増加を続けていたが、2020～2021年はほぼ横ばいとなっていた。しかし、2022年9月以降増加しており、コロナ禍からの回復により設備投資意欲の回復がみられた結果と考えられる。

コロナ関連融資の返済は、アンケート調査から既に利用企業の多くが返済を開始しているものの、今後の景気の悪化によっては、返済困難となる企業が増加することも考えられる。特に「返済に不安がある」と回答した企業のうち「資本金2千万円以下」が約7割、「完成工事高1億円未満」が約6割と、半数以上を小規模企業が占めていたことから、その返済動向について注視する必要がある。

建設業に対する貸出残高の動向から推察するに、近年の建設業においては金融機関から比較的容易に資金調達ができる傾向が続いているものと考えられる。しかし、資材価格高騰に起因する収益性の低下から、今後の資金需要はさらに増加するものと考えられ、特に小規模企業の資金繰りを下支えしてきた金融機関の貸し渋りや金利上昇によっては、厳しい局面が訪れることも想定される。